

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	24,481	(17.3)	1,882	(35.8)	2,103	(44.8)
14 年 9 月中間期	20,878	(11.5)	1,386	(2.9)	1,452	(1.5)
15 年 3 月期	45,842		3,582		3,742	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	1,016	(54.3)	49 39	
14 年 9 月中間期	659	(2.4)	32 01	
15 年 3 月期	1,736		81 94	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 107 百万円 14 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 3 月期 15 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 20,574,523 株 14 年 9 月中間期 20,582,403 株 15 年 3 月期 20,579,199 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	24,805	17,219	69.4	836 93
14 年 9 月中間期	22,037	15,698	71.3	762 88
15 年 3 月期	24,866	16,525	66.5	800 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 20,574,205 株 14 年 9 月中間期 20,577,137 株 15 年 3 月期 20,575,247 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	668	696	320	8,240
14 年 9 月中間期	385	219	84	8,233
15 年 3 月期	2,693	1,482	334	8,589

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,294	4,036	2,075

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 85 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

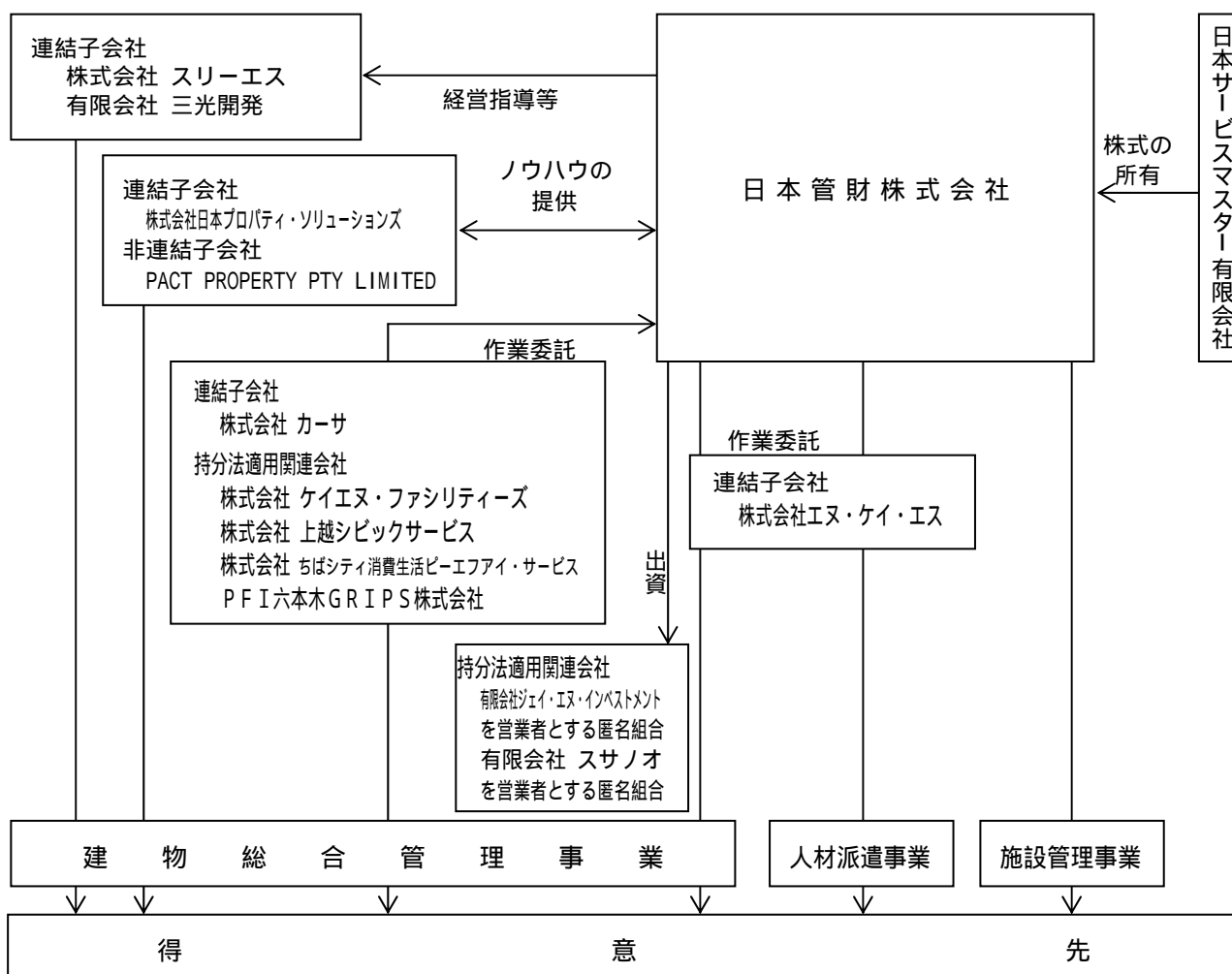
1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社6社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき30円といたしたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社といたしましても十分に認識しており、またその仕組みを確立することが、株主をはじめ企業関係者、さらには社会からの評価を得るための基本的な要件であると考えております。

当社といたしましては、以下の施策を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 取締役会

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に各取締役から報告事項の充実化に努めております。

また、取締役は全員が経営会議(事業部門会議)にも出席するなど、業務執行に関する情報の共有化を図り、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

(2) 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であります。経営の透明化をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半(現在4名中3名)としております。

監査役会は、年4回(3ヶ月毎)の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、各監査役の情報の共有化を図るとともに、各監査役は、常務会、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

また、各監査役は、出先機関を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

(3) 内部監査機能

社内監査部門である内部監査室を設置し、監査役および監査法人と連携して業務の遂行ならびに法令・規則の遵守状況を定期的に監査しております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士、監査法人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討、実施を行っております。

また、当社の会計監査を担当する監査法人として、中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、年2回の通常の会計監査に加え、重要な会計課題については、適宜アドバイスをいただくなど、法令遵守に万全を期しております。

(5) 情報開示

経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を含め株主及び市場への適時開示に努めるとともに、IR活動の一層の充実ならびに強化を図っております。

また、経営情報についても法定開示にとどまらず、ホームページなどを利用して、積極的かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

3. 当中間期及び通期の業績の概況

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益に回復の兆しがみられたものの本格的な回復には至らず、個人消費や設備投資なども引き続き低迷したほか、国際情勢の不安定化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏において大型プロジェクト完成を迎えるなど明るい展望はあったものの、従来の管理業務については顧客の業績不振による経費節減の影響を受けるなど引き続き厳しい状況で推移致しました。

このような経済情勢のなか当社におきましては、従来から積極的な営業展開をしておりました首都圏大型プロジェクト案件も順調に受託するとともに、昨年7月に受託いたしました大規模なアウトソーシング業務も当中間期において、期間を通して業績寄与したことにより、業容の拡大を図る事ができました。

また、収益面におきましては、顧客の業績不振による経費削減の影響を受けたものの、管理コストにおいて、当初計画しておりました子会社2社の事務所移転の実施が遅れたこと等の影響もあり、大幅な増収となりました。

これらの結果、当中間期におきましては

中間連結売上高	244億81百万円	(前年同期比 17.3%増)
中間連結経常利益	21億03百万円	(前年同期比 44.8%増)
中間連結純利益	10億16百万円	(前年同期比 54.3%増)

を計上いたしました。

2. 通期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済を背景にビルメンテナンス業界におきましても競合は、引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

当グループといたしましては、積極的な営業展開により新規顧客の拡充を図るとともに、(株)日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメント業務のアウトソーシングの受託、PFI事業への参加、不動産の証券化関連業務にも積極的に取り組み、またISOを基軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

通期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高492億94百万円(前年同期比7.5%増)、連結営業利益36億56百万円(前年同期比2.1%増)、連結経常利益40億36百万円(前年同期比7.9%増)、連結当期純利益20億75百万円(前年同期比19.5%増)を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	16,029,431	64.6	15,282,131	69.4	16,801,437	67.6
現金及び預金	9,792,824		9,513,292		10,335,130	
受取手形及び売掛金	5,559,532		5,140,241		5,771,576	
有 価 証 券	10,020		47,694		49,307	
た な 卸 資 産	36,436		39,597		37,439	
繰 延 税 金 資 産	358,184		257,337		356,060	
そ の 他	289,985		292,125		262,320	
貸 倒 引 当 金	17,550		8,155		10,395	
固 定 資 産	8,775,259	35.4	6,754,734	30.6	8,064,697	32.4
有 形 固 定 資 産	(3,424,599)	(13.8)	(3,504,051)	(15.9)	(3,418,084)	(13.8)
建物及び構築物	1,827,672		1,879,792		1,818,327	
機械装置及び運搬具	34,287		41,950		35,487	
工具・器具・備品	261,303		280,972		262,933	
土 地	1,301,337		1,301,337		1,301,337	
無 形 固 定 資 産	(73,058)	(0.3)	(93,287)	(0.4)	(83,982)	(0.3)
連結調整勘定	33,056		55,153		44,105	
そ の 他	40,002		38,134		39,877	
投資その他の資産	(5,277,602)	(21.3)	(3,157,396)	(14.3)	(4,562,631)	(18.3)
投資有価証券	628,423		530,584		558,579	
匿名組合出資金	1,458,230				1,082,440	
賃借不動産保証金・敷金	1,199,303		1,116,899		1,147,224	
各 種 会 員 権	371,790		453,570		392,550	
繰 延 税 金 資 産	620,760		377,754		627,568	
そ の 他	1,203,156		818,774		892,594	
貸 倒 引 当 金	204,060		140,185		138,324	
資 産 合 計	24,804,690	100.0	22,036,865	100.0	24,866,134	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,914,014	23.8	4,899,680	22.2	6,718,597	27.0
支払手形及び買掛金	2,135,320		2,033,663		2,680,629	
未払費用	1,192,245		1,083,173		1,165,176	
未払法人税等	954,296		690,335		1,175,820	
未払消費税等	320,461		324,083		348,798	
預り金	206,864		210,115		181,908	
前受金	495,194		55,215		550,605	
賞与引当金	579,155		486,213		597,191	
その他	30,479		16,883		18,470	
固定負債	1,055,385	4.3	973,676	4.4	1,062,767	4.3
繰延税金負債	9,178		9,637		9,178	
役員退職慰労引当金	421,740		344,456		432,460	
預り保証金	617,325		612,441		613,987	
その他	7,142		7,142		7,142	
負債合計	6,969,399	28.1	5,873,356	26.6	7,781,364	31.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	616,207	2.5	465,716	2.1	559,439	2.2
(資本の部)						
資本金	1,805,400	7.3	1,805,400	8.2	1,805,400	7.3
資本剰余金	1,693,400	6.8	1,693,400	7.7	1,693,400	6.8
利益剰余金	13,719,345	55.3	12,231,174	55.5	13,061,752	52.5
その他有価証券評価差額金	29,979	0.1	8,443	0.0	7,979	0.0
自己株式	29,040	0.1	23,738	0.1	27,242	0.1
資本合計	17,219,084	69.4	15,697,793	71.3	16,525,331	66.5
負債、少数株主持分及び資本合計	24,804,690	100.0	22,036,865	100.0	24,866,134	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	24,481,135	100.0	20,878,081	100.0	45,842,004	100.0
売 上 原 価	19,609,675	80.1	16,834,321	80.6	36,843,101	80.4
売 上 総 利 益	4,871,460	19.9	4,043,760	19.4	8,998,903	19.6
販売費及び一般管理費	2,989,515	12.2	2,658,101	12.7	5,416,627	11.8
営 業 利 益	1,881,945	7.7	1,385,659	6.7	3,582,276	7.8
営業外収益	244,674	1.0	103,509	0.5	206,224	0.5
受取利息・配当金	10,345		6,024		9,279	
受取賃貸料	39,457					
高齢者身障者雇用助成金	61,649		68,169		102,068	
持分法による投資利益	107,060		2,255		14,798	
そ の 他	26,163		27,061		80,079	
営業外費用	24,057	0.1	37,242	0.2	46,437	0.1
支払利息	742		490		1,143	
投資有価証券売却損	2,681					
賃貸資産関連費用	15,857					
開業費償却			25,563		25,563	
そ の 他	4,777		11,189		19,731	
経 常 利 益	2,102,562	8.6	1,451,926	7.0	3,742,063	8.2
特別利益			677	0.0	677	0.0
固定資産売却益			677		677	
特別損失	169,713	0.7	220,183	1.1	414,250	0.9
過年度役員退職慰労引当金繰入額			80,054		160,108	
退職給付会計基準変更時差異償却			27,471		54,942	
投資有価証券評価損			76,474		119,843	
固定資産除売却損	81,012		624		1,422	
ゴルフ会員権評価損	40,951		24,140		30,590	
貸倒引当金繰入額	47,750		9,420		12,140	
投資有価証券売却損			2,000		5,653	
そ の 他					29,552	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,932,849	7.9	1,232,420	5.9	3,328,490	7.3
法人税、住民税及び事業税	871,075	3.5	703,073	3.4	2,000,665	4.4
法人税等調整額	21,132	0.1	137,210	0.7	486,447	1.1
少数株主利益	66,684	0.3	7,773	0.0	77,984	0.2
中間(当期)純利益	1,016,222	4.2	658,784	3.2	1,736,288	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,693,400	1,693,400	1,693,400
資本準備金期首残高		1,693,400	1,693,400
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,693,400	1,693,400	1,693,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,061,752	11,822,354	11,822,354
連結剰余金期首残高		11,822,354	11,822,354
利益剰余金増加高	1,016,222	683,424	1,760,928
中間(当期)純利益	1,016,222	658,784	1,736,288
連結子会社増加に伴う増加高		24,640	24,640
利益剰余金減少高	358,629	274,604	521,530
株主配当金	308,629	224,604	471,530
役員賞与	50,000	50,000	50,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,719,345	12,231,174	13,061,752

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前(中間)純利益		1,932,849	1,232,420	3,328,490
減価償却費		103,640	95,550	199,976
連結調整勘定償却額		11,048	11,047	22,095
賞与引当金の増減額(減少:)		18,036	134,963	245,941
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		10,720	5,224	93,228
貸倒引当金の増減額(減少:)		72,891	6,801	7,180
持分法による投資利益		107,060	2,255	14,798
受取利息及び受取配当金		10,345	6,024	9,279
支払利息		742	490	1,143
固定資産売却益			677	677
固定資産除却損		81,012	624	1,422
投資有価証券売却損		2,681	2,000	7,022
投資有価証券評価損			76,474	119,843
売上債権の増減額(増加:)		151,421	83,613	209,782
たな卸資産の増減額(増加:)		1,004	7,869	5,711
その他資産の増減額(増加:)		35,556	38,073	448
仕入債務の増減額(減少:)		545,308	465,440	181,526
未払消費税等の増減額(減少:)		28,336	13,110	37,825
その他負債の増減額(減少:)		64,033	133,290	188,672
ゴルフ会員権評価損		40,951	24,140	30,590
役員賞与の支払額		50,000	50,000	50,000
その他		56		25,052
小 計		1,656,855	1,082,182	4,200,206
利息及び配当金の受取額		104,089	6,081	8,784
利息の支払額		742	490	1,143
法人税等の支払額		1,092,600	702,458	1,514,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,602	385,315	2,693,282
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,615,468	1,290,600	2,890,659
定期預金の払戻による収入		1,759,110	1,816,029	3,000,395
有価証券の取得による支出		99,997		
有価証券の売却による収入		99,997		
有形固定資産等の取得による支出		454,028	185,054	201,688
有形固定資産等の売却による収入		27,936	2,715	2,537
投資有価証券の取得による支出		11,136	23,396	109,970
投資有価証券の売却による収入		39,308		28,630
匿名組合への出資による支出		360,000		1,064,900
貸付けによる支出		16,789	70,250	125,431
貸付金の回収による収入		10,778	12,052	16,332
賃借不動産保証金・敷金の増加額		52,079	581,745	612,070
預り保証金の増加額		3,338	558,791	560,337
その他		26,682	19,192	85,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		695,712	219,350	1,482,122

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出		100,000	100,000	200,000
自己株式の売却、取得による収支		1,797	21,437	24,941
少数株主からの払込みによる収入			172,000	172,000
配当金の支払額		308,629	224,604	471,530
少数株主への配当金の支払額		10,000	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,426	84,041	334,471
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		348,536	520,624	876,689
現金及び現金同等物の期首残高		8,588,993	7,677,850	7,677,850
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			34,454	34,454
現金及び現金同等物の期末残高		8,240,457	8,232,928	8,588,993

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 5 社

株式会社スリーエス
株式会社カーサ
有限会社三光開発
株式会社エヌ・ケイ・エス
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

非連結子会社 - - - - - 1 社

PACT PROPERTY PTY LIMITED

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - - - 6 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ
株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合
PFI六本木GRIPS株式会社
有限会社スサノオを営業者とする匿名組合

当中間連結会計期間において、共同出資によりPFI六本木GRIPS株式会社を設立し、また有限会社スサノオを営業者とする匿名組合に対し出資したため、2社を持分法の適用関連会社を含めております。

持分法を適用していない非連結子会社 PACT PROPERTY PTY LIMITED

上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法適用会社の中間決算日について

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は株式会社スリーエス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
株式会社エヌ・ケイ・エス	3月31日 *1
有限会社三光開発	8月31日 *2

*1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

*2 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の不動産からの賃貸収入は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「受取賃貸料」として独立掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、6,431千円であります。

また、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました自社所有の賃貸不動産にかかる関連費用は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸資産関連費用」として独立掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸資産関連費用」は、398千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,797,303千円	1,609,426千円	1,706,024千円
投資その他の資産の減価償却累計額	91,021千円	87,771千円	91,960千円
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	225,193千円	236,108千円	232,848千円
土地	175,935千円	175,935千円	175,935千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	6,834千円	5,835千円	6,526千円
投資有価証券	43,672千円	51,648千円	42,742千円
出資金(投資その他の資産のその他に含まれる)	30,000千円	千円	30,000千円
長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	123,600千円	123,600千円	123,600千円
合計	605,234千円	593,126千円	611,651千円

(注) 1. 建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、非連結子会社の当座借越に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	10,578千円
前中間連結会計期間	千円
前連結会計年度	千円

3. 投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	1,080,167千円
前中間連結会計期間	859,177千円
前連結会計年度	1,102,978千円

4. 出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	500,000千円
前中間連結会計期間	千円
前連結会計年度	500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売諸経費	112,360千円	72,874千円	171,549千円
人件費	1,707,334千円	1,425,270千円	3,031,230千円
旅費交通費・通信費	264,898千円	233,829千円	480,640千円
消耗品費	120,963千円	95,829千円	199,433千円
賃借料	241,314千円	211,801千円	440,367千円
減価償却費	78,865千円	89,458千円	187,497千円
貸倒引当金繰入額	25,628千円	千円	2,434千円

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	123,056千円	108,450千円	107,696千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,200千円	25,520千円	33,470千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,792,824千円	9,513,292千円	10,335,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,552,367千円	1,280,364千円	1,746,137千円
現金及び現金同等物	8,240,457千円	8,232,928千円	8,588,993千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	1,077,773千円	962,816千円	1,022,785千円
減価償却累計額相当額	520,966千円	438,213千円	462,853千円
期末残高相当額	556,807千円	524,603千円	559,932千円

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	202,108千円	177,569千円	192,331千円
1年超	365,423千円	356,543千円	377,675千円
合計	567,531千円	534,112千円	570,006千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	114,642千円	100,066千円	211,677千円
減価償却費相当額	107,238千円	93,643千円	197,905千円
支払利息相当額	8,067千円	6,954千円	14,863千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,250,106	2,227,590	1,003,439	24,481,135		24,481,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	21,250,106	2,227,590	1,003,439	24,481,135		24,481,135
営 業 費 用	18,650,776	1,941,788	914,393	21,506,957	1,092,233	22,599,190
営 業 利 益	2,599,330	285,802	89,046	2,974,178	(1,092,233)	1,881,945

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,953,360	2,057,652	867,069	20,878,081		20,878,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	17,953,360	2,057,652	867,069	20,878,081		20,878,081
営 業 費 用	15,862,332	1,660,036	796,304	18,318,672	1,173,750	19,492,422
営 業 利 益	2,091,028	397,616	70,765	2,559,409	(1,173,750)	1,385,659

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,872,287	4,184,005	1,785,712	45,842,004		45,842,004
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	39,872,287	4,184,005	1,785,712	45,842,004		45,842,004
営 業 費 用	35,050,953	3,415,972	1,628,065	40,094,990	2,164,738	42,259,728
営 業 利 益	4,821,334	768,033	157,647	5,747,014	(2,164,738)	3,582,276

(注) 1. 事業区分の方法:当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当企業集団は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

部 門	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビルメンテナンス業務	11,756,535	48.0	9,158,564	43.9	21,250,630	46.4
下水道処理施設維持管理業務	2,227,590	9.1	2,057,652	9.8	4,184,005	9.1
マンション管理業務	1,956,524	8.0	2,073,143	9.9	4,364,782	9.5
警 備 業 務	7,197,761	29.4	6,383,950	30.6	13,575,056	29.6
人 材 派 遣 業 務	1,003,439	4.1	867,069	4.2	1,785,712	3.9
ホテルサービス業務	339,286	1.4	337,703	1.6	681,819	1.5
合 計	24,481,135	100.0	20,878,081	100.0	45,842,004	100.0

7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	133,438	173,933	40,495
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	9,923	10,020	97
(3) その他	103,816	113,310	9,494
合計	247,177	297,263	50,086

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	44,853 75,501	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場内国債券	210,826 10,000	

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	135,656	133,368	2,288
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	21,868	21,991	123
(3) その他	148,964	136,792	12,172
合計	306,488	292,151	14,337

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	44,853 80,168	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場内国債券	151,106 10,000	

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	124,301	128,479	4,178
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	21,868	22,205	337
(3) その他	133,805	115,518	18,287
合計	279,974	266,202	13,772

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	44,853 76,006	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場内国債券	210,826 10,000	

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。